

平成24年度 当初予算主要事業一覧

(単位：千円)

新：24年度新規事業

一新：23年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

※主たるプロジェクト以外の関連するプロジェクトへ掲載する
場合に（再掲）と記載しております。

◆ 重点事業（重点プロジェクト推進のための事業） ◆

福島県復興計画の「復興に向けた重点プロジェクト」を推進する事業（重点事業）のうち主な事業を掲載します。

1 環境回復プロジェクト

県民のふるさとへの一刻も早い帰還や安心して生活できる環境の確保に向け、放射性物質に汚染された生活圏、農地、森林などの徹底した除染及び汚染廃棄物の円滑な処理を行うなど、美しく豊かな県土を回復するための取組を進めます。

また、流通・消費における安全を確保し、県内で生産された食品が安心して消費されるようにするため、農産物など食品の検査体制を強化するなどの取組を進めます。

(1) 除染の推進

1 市町村除染対策支援事業（生活環境部 除染対策課） 243,767,674

除染計画に基づき市町村が実施する住宅、公共施設、農地等の除染に係る経費を支援する。

2 除染対策推進事業（生活環境部 除染対策課） 23,795,212

市町村が策定する除染計画に基づき、県管理施設等の除染を実施する。

3 線量低減化活動支援事業（生活環境部 除染対策課） 1,991,096

県内の町内会等が通学路、公園等の放射線量を調査し、放射線量低減の活動をする場合に、その作業に必要な経費等について支援を行う。

一新4 除染推進体制整備事業（生活環境部 除染対策課） 210,949

県土の早急な除染を推進するため、除染業務従事者等の育成や有効な除染技術の公募・実証、住民の安全・安心の促進に向けたフォーラムの開催等を行う。

一新5 森林除染等実証事業（農林水産部 林業振興課） 159,567

放射性物質に汚染されたきのこ原木林等の再生を図るため、モデル地区における除染技術の実証を行う。

(2) 食品の安全確保**1 放射能簡易分析装置整備事業（生活環境部 消費生活課） 741,693**

市町村に配備した放射性物質簡易測定機器の活用にあたり、市町村へ操作員の人件費など必要な経費を補助する。あわせて、住民自らが検査し確認できる体制の構築に向けて、放射能の正しい知識や、検査機器の操作法に関する研修会を開催する。

2 農林水産物等緊急時モニタリング事業（農林水産部 環境保全農業課） 323,324

農林水産物の安全・安心を確保するため、モニタリング検査を実施するとともに、その結果を消費者や生産者、流通業者に迅速かつ的確に公表する。

新(再掲) 学校給食モニタリング事業（教育庁 学校生活健康課） 261,239

学校給食に対する保護者の不安を軽減し、学校給食に対して一層の安心を確保するため、県内市町村において学校給食に含まれる放射性物質の検査を行うとともに、保護者を対象に学校給食と放射線に関する説明会を行う。

**新(再掲) ふくしまの恵み安全・安心推進事業（復興） 5,020,231
（農林水産部 環境保全農業課、農産物流通課、水田畑作課、）**

本県農林水産物の安全性確保と消費者の信頼回復を図るため、産地が行うより詳細な放射性物質測定に向けた機器の整備や生産履歴情報を消費者等にわかりやすい形で提供する新たな安全安心管理システムを構築するとともに、首都圏等に対するPR活動を展開する。

(3) 汚染廃棄物の処理**1 農業系汚染廃棄物処理事業（農林水産部 環境保全農業課） 5,243,090**

放射性物質に汚染された農業系廃棄物の処理を促進するため、市町村等が行う一時保管や運搬などの取組みを支援する。

2 下水汚泥放射能対策事業（土木部 下水道課） 4,985,533

原子力災害により、下水処理施設の下水汚泥から放射性物質が検出されていることから、スラグ（溶融処理後の汚泥）封入施設・保管施設の設置・管理、汚泥の処理場内への一時保管などを行う。

環境回復プロジェクト	事業数	事業費（千円）
本資料に掲載した事業	11	286,499,608
その他の事業	2	17,651
合計	13	286,517,259

※事業数及び事業費とも再掲事業を含む